

栃木県生協連・2008年度2月定例報告

2009年2月13日
栃木県連 専務 鎌柄

(1) 1月活動日誌

1月5日	月	宇都宮市賀詞交換会、小山市賀詞交換会、連合新春のつどい
1月6日	火	高根沢町長挨拶
1月8日	木	JA 等挨拶
1月13日	火	とちぎコープ・臨時総代会、映画「那須少年期」解散式、消費者ネット幹事会
1月14日	水	県連・三役会議、県連・賀詞交歓会
1月15日	木	日生協・政策討論集会、県民防災の集い
1月16日	金	とちぎコープ・理事会、下野新聞・子どもエコクラブ
1月19日	月	栃木市長挨拶、宇都宮市・食品安全講演会
1月20日	火	中央地連・食の安全学習会
1月22日	木	県連・財政検討委員会、40周年企画委員会、小山市長挨拶
1月24日	土	県NPOセンターぽぽら・5周年
1月26日	月	県連・新型インフルエンザ学習会
1月27日	火	とちぎ食の安全ネットワーク・世話人会
1月28日	水	中央地連・新しい生協会計実務説明会
1月29日	木	とちぎ消費者ネットワーク・消費者シンポジウム、とちぎ社会貢献研究会

(2) 県連賀詞交歓会

14日県連賀詞交歓会が21組織約55名の参加で開催された。今回から交流のある自治体首長にもご案内し、宇都宮市の福田副市長、高根沢町高橋町長にご挨拶いただいた。各来賓のご挨拶からは、厳しい経済環境や雇用問題と併せて、生協への期待の言葉をそれぞれの方々からいただいた。厳しい環境に置かれている生協にあっても、地域からの声に応える貢献が、こうした時期だからこそより期待され求められていることが分かった。

(ご挨拶いただいた宇都宮市の福田幹雄副市長)



(3) 県連財政検討委員会、40周年事業企画委員会

22日参加された会員の状況共有を基に、2009年度の計画骨子と損益試算、2009年度の県連会費について検討をいただいた。参加会員の状況は、共通して減益で秋以降の落ち込みが顕著になって来ている。2009年度は会員にとって厳しい1年になることを前提にしながら、第4次中計案の策定、40周年事業を計画することとなった。

同日40周年記念事業企画委員会が開催され、40周年事業として対外向け、会員及び組合員向け、10年間の振り返り、会員参加の企画を検討していくこととなった。

(4) 1月の部会

1月石油部会では、市況の変化の中持ち回りで確認の上、1月1日からレギュラーガソリン104円→99円、1月16日からは同99円→100円等の価格改定が行われた。

(5) 県連「新型インフルエンザ学習会」

26日「新型インフルエンザ学習会」を開催し、約55名の方が参加された。講師は栃木県健康増進課疾病対策担当の川上信博副主幹にお願いし、新型インフルエンザウイルスについての理解、人類が免疫を持たないゆえの危険性、パンデミックの山をできるだけ小さくする（25%の感染と8週間の流行を基本に、栃木県の想定受診患者数は、27～38万人、入院6,500～8,200人、死者数1,600人から2,500人）ための対策を、生協の事業体として、組合員の家庭として準備していくことの重要性が理解された。

栃木県としては、新型インフルエンザに対するチラシを、3月頃全世帯に配布する予定がされている。

とちぎテレビから最後まで取材があり、同日県内ニュースとして放送された。

(6) 食の安全の取り組み

19日宇都宮市の「食品安全講演会」が開催された。講師は東京大学大学院吉川泰弘教授が、「食の安全と危機管理」について、BSE問題、冷凍ギョーザ問題と食の防御などを含め講演された。吉川教授は、日本生協連の冷凍ギョーザ問題第3者検証委員会の座長をされ、食の安全とフードディフェンスについての重要性のお話は、この間の日生協の対応方針に反映された内容だった。

メディアの立場から、食品報道におけるメディアの功罪について、講師の日経新聞の中野栄子氏から講演がされた。報道を客観的に見ていくことの重要性が話された。

27日とちぎ食の安全ネットワーク世話人会が開催され、11月「今日の食をめぐる講演会」の振り返り、宇都宮市食品安全条例に基づく食品安全推進計画案へのパブリックコメントと、3月4日全体会の内容として「かび毒」の学習が確認された。

2月10日はとちぎ食の安全・安心推進会議、23日には宇都宮市食品安全懇話会が予定されている。

(7) 消費者課題について

13日とちぎ消費者ネットワーク幹事会では、消費者シンポジウムの運営について最終の打ち合わせを行った。また、県くらし安全安心課との意見交換会を申し入れることとした。

29日宇都宮大学で「消費者シンポジウム」が、ネットワーク関係団体80名、宇都宮大学生80名、計160名の参加で開催された。消費庁設置関連法案と私たちの消費生活をテーマに、宇都宮大学杉原教授（ネットワーク代表）が講演された。また、特別報告として、宇都宮大学の学生さんが県内自治体首長にインタビューした内容が、2人

の学生さんから報告、日本消費者協会の山田参与、NPOとちぎ消費生活サポートネットの葛谷理事長からそれぞれコメントがされた。こうしたインタビューは、県内では初めての取り組みで、自治体首長に消費者行政の重要性を再認識していただく機会となった。



(宇都宮大学での消費者シンポジウム)

(8) 日生協関連

14～15日、日生協政策討論集会在開催され、2008年度のまとめ2009年度活動方針の基調について、矢野専務理事から提案がされた。信頼回復の途上と厳しい経営環境を受けての09年度方針が示された。事業構造問題検討小委員会の中間報告が、山本委員長からされた。地方行政から見た生協の社会的役割について、北川正恭前三重県知事(95年～、8年間)から講演がされた。生活者起点の考え方と、県民が納得できるサービスの提供者が県庁という立場で、県庁内での論議の経過と変化が広がっていく過程の実践の報告がされた。

28日中央地連の「新しい生協会計実務説明会」が開催された。改正生協法に伴う施行規則の中で、4月1日から始まる会計年度の生協は、決算関係書類を09年の総代会に向けて、準備する必要があることが説明された。

(9) NPO等との連携

24日とちぎボランティアNPOセンターぽ・ぽ・らの5周年記念行事が行われた。竹内会長ととちぎコープから参加された。

29日第4回とちぎ社会貢献活動支援研究会が開催された。栃木県におけるCSRの進展に向けて、栃木県経済同友会の会員企業の活動と意識の調査報告と同経営問題委員会の取組報告みの報告がされた。新たな企業価値の創造することで競争力を高めていく、社会的責任(CSR)経営なしに、企業の永続はないとの問題意識で取り組まれていることの先進性を感じた。また、次年度も4回程度の継続開催が確認された。

(10) 3～4月の課題

1. 第4四半期の取り組みの具体化と推進
2. 2～4月部会活動(石油部会、職域部会、くらし部会、福祉事業委員会)
3. 2～4月ネットワーク活動(食の安全、消費者課題、地産地消を考える会、食と農つなげる会)の推進
4. 2009年度計画の策定
5. 事務局体制の移行

(2月下旬～3月の主な取り組み・日生協・行政含む)

栃木県生協連
2009年2月13日現在

- 2月19日(木) 15時～、とちぎ福祉プラザ
名称 栃木県生協連・定例理事会
主催 栃木県生協連
対象 理事会メンバー
- 2月24日(火) 13時半～、ハーモニーホール
名称 那須地方農政講演会
主催 栃木県那須農業振興事務所栃木県生協連
対象 希望者
- 2月27日(金) 13時半～、とちぎ福祉プラザ301
名称 新しい生協会計実務説明会
主催 栃木県生協連
対象 県連会員
- 3月3日(木) 14時～、ニューみくら
名称 住宅性能表示制度普及促進講習会
主催 栃木県住宅課
対象 希望者
- 3月4日(水) 13時半～、とちぎアグリプラザ
名称 とちぎ食の安全ネットワーク・全体会
(かび毒についての学習を兼ねて開催)
主催 とちぎ食の安全ネットワーク
対象 構成メンバーと希望者
- 3月10日(火) 13時半～、プラザエフ(東京・四谷)
名称 内部統制学習会
主催 日本生協連・中央地連
対象 日本生協連会員
- 3月17日(火) 13時半～、ふれあいコープ・特別養護老人ホームみどり
名称 県連福祉事業委員会・研修交流会
(神奈川生活クラブ生協が設立された社会福祉法人
いきいき福祉会小川泰子専務理事の講演)
主催 栃木生協連
対象 福祉事業委員会関係者と希望者